

第1回 すまい審議会 住宅SN検討グループ	
資料 No.	提出年月日
2	R1.9.12

検討の視点と進め方

1. 検討の視点

視点1：地域性や対象者の属性に応じた、公営住宅と民間賃貸住宅の活用

視点2：民間賃貸住宅の活用に必要な方策（家主への支援、入居者への支援）

住宅確保要配慮者の居住の安定を確保するためには、一定の空き家を抱える既存の住宅ストックを有効に活用していくことが重要である。

そうした中、入居（希望）世帯のすまいに関する課題や意向は、高齢者世帯や子育て世帯など世帯の属性ごとに一定の傾向が見られる。また、民間賃貸住宅では、家主は世帯の属性毎にそれぞれの理由で不安・懸念を感じており、「新たな住宅セーフティネット制度」に基づく住宅の登録も伸び悩んでいる実態がある。

今後、民間賃貸住宅を活用した「新たな住宅セーフティネット制度」を機能させることを含め、セーフティネットを確保していくためには、住宅確保要配慮者の世帯属性に応じた課題の解決が不可欠となる。

そのため、本検討グループでは、入居（希望）者・家主の双方のすまいに関する傾向と課題から、民間賃貸住宅をセーフティネットとして有効に活用していく方策（支援策）を検討するとともに、民間賃貸住宅の課題も踏まえた公営住宅の活用について検討していく。

2. 進め方

